

## 管理と競争からの教育転換を求める件

## 要 旨

小学6年生と中学3年生を対象に悉皆で実施されている全国学力・学習状況調査は、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、学校における教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることが目的とされています。

文部科学省は、全国学力・学習状況調査の実施要領の中で、調査により測定できるのは学力の特定の一部であり、序列化や過度な競争が生じないように十分配慮することが重要であるとしています。また、全都道府県の平均正答率の差は10%以内に収まり、問題数にして1、2問程度しか差がないともされています。しかしこの間、学校や地方自治体ごとの平均正答率の公表により、序列化された子どもと学校が競争に追われる事態が生じています。さらに、全国学力・学習状況調査の対策を兼ねて、多くの地方自治体が独自の学力テストを実施しており、4割を超える学校で過去問題を使って指導するなどの特別な事前指導が行われています。これにより、本来の授業や学校の取組みが削減されるとともに、平均正答率の引上げのみに縛られるなど、教育を歪めていることは明らかです。また、各学校での事前の準備や独自採点、集計・分析などを行うことに膨大な時間と労力が費やされ、教員に長時間労働を強いる要因ともなっています。仮に全国的な学習状況の調査が必要であるとしても、抽出方式の調査で目的は達せられます。

府では、独自に中学生チャレンジテストと小学生すくすくウォッチが実施されています。中学生チャレンジテストは、各学校の高校入試における調査書評定に影響することから、全国学力・学習状況調査以上の過度な対策を中学校の現場に求め、教職員も子どもたちもテスト学力のための競争に追われています。さらに、小学生すくすくウォッチは、子どもたちの内心を数値化し、アドバイスとして子どもたちに画一的な望ましい姿を押し付けるものとなっており、保護者からも疑問の声が上がっています。こうした過度に競争的な教育施策は、目の前の子どもの姿から乖離したトップダウンでもたらされるテスト問題のための教育に変質させるものです。

国連子どもの権利委員会が2019年2月に公表した「日本の第4回・第5回統合定期報告書に関する総括所見」にあったあまりに競争的な教育環境の改善を達成するために今必要なことは、毎年多額の予算を費やして子どもと学校をテストの点数で競わせることではなく、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障するための条件整備を行うことです。教育に求められていることは、テストで子どもたちを競争させることではなく、すべての子どもたちにその実態に応じた教育がなされることです。このため、各学校の教育課程編成権を尊重し学校の裁量を大きくすること、教育予算を充実し教育の無償化を推進すること、教職員数増と少人数学級を推進すること、教職員の授業研究の充実と丁寧な授業を実現することなど、管理と競争からの教育転換が必要です。

ついては、下記のとおり請願します。

## 記

- 1 全国学力・学習状況調査の悉皆実施を中止するよう国に要望すること。
- 2 中学生チャレンジテストを廃止すること。
- 3 小学生すくすくウォッチを廃止すること。

請 願 者 大阪市天王寺区東高津町7-11 大阪府教育会館7階706  
大阪教職員組合  
中央執行委員長 北川 美千代 ほか 8人 86団体

紹介議員 内海 公 仁

受理年月日 令和4年10月5日